

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5489	公用車の調達及び運行管理事業	総務部	総務法務課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	7.3	－	本庁内の公用車のうち、特殊車両及び所属占有の必要な車両以外の公用車を、共用車両として総務法務課で集中管理する。		公用車を効率的に運用することで、公用車の台数削減及び維持管理費の削減を図る。	
施策							

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
適正な行財政運営の推進のため、公用車の効率的な運用が求められた。	適正な行財政運営の推進のため、更なる効率的運用が求められている。	更なる集中管理による維持管理費等の経費削減及び各課の人件費の削減を図ると共に、公用車を更新する際においては購入に加えリース方式導入、運用面では、新たな試みとしてカーシェアリングの利用と運転業務委託の実施により、更なる管理台数の縮減と市民サービスの向上について検討を行っていく必要がある。	公用車台数の適正化を実施しているが、更なる効率的な運用を図ることで一層の経費削減が求められている。また、車両を更新する際には安全・安心かつ省エネルギーに配慮した車両への更新が求められることから、本事業の必要性は高いと思われる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	集中管理車両台数	台		83		82		82								
活動指標①	リース車両台数（単年度）	台	0	0	1	1	0	0	1		0		1	0		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	集中管理車両台数	台	80	83	82	82	80	82	79		76		74	73	83	71
成果指標②	集中管理車両平均稼働率	%	75	72	75	90	75	81	75		75		75	75	75	75
成果指標③	リース車両台数（累計）	台	0	0	1	1	1	1	2		2		3	3	3	4
単位コスト（総コストから算出）	集中管理車両１台あたりのコスト	千円		434		442		426	529		550		565			
単位コスト（所要一般財源から算出）	集中管理車両１台あたりのコスト	千円		434		442		426	529		550		565			
事業費		千円		24,048		26,804		27,312	29,838		29,838		29,838			
人件費		千円		11,991		9,866		7,647	11,991		11,991		11,991			
歳出計（総事業費）		千円		36,039		36,670		34,959	41,829		41,829		41,829	0		
国・県支出金		千円							0		0		0			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		36,039		36,670		34,959	41,829		41,829		41,829	0		
歳入計		千円		36,039		36,670		34,959	41,829		41,829		41,829	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和２年度は集中管理車両を２台減の80台とする計画であったが、令和元年東日本台風の復旧支援業務等のための長期専用貸し出しにより、廃車予定車両を継続使用することとしたことから、削減無しの82台であった。 リース車両については、平成30年度に策定した「集中管理車両更新計画」においては乗用車１台を導入することとしていたが、東日本台風により水没・廃車したライトバンの購入を優先したため、導入は見送った。（予算時から決定済）	集中管理車両の平均稼働率は、東日本台風により集中管理車両がフル稼働となった前年度よりは９％下がったものの、目標値である75％を超えている。これは、施設予約システムを活用して車両の空き状況をリアルタイムで確認し、当日使用しなくなった車両を他の使用希望者に貸与できるよう、運用方法を改善したことによる。	【事業費】 前年度に比べると508千円増加しているが、これは車両購入費の増（約1,993千円）によるものであり、燃料費や車両修繕費は減少している。 【人件費】 事務作業の効率化が図られたため、人件費は前年度に比べ約2,219千円減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		3
５ 活動指標（活動達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

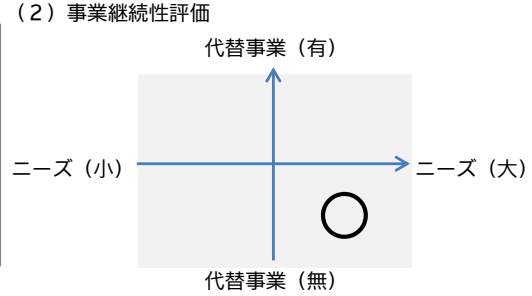
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

2 公平性

0



継続	一次評価コメント
当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的とし、公用車を集中管理することで、公用車の台数の適正化を図るものであるが、令和２年度は安全装備付きの省エネルギー車を５台導入したところである。 なお、台数削減に努めることで事業費及び単位コストの圧縮に努めているものの、車両の老朽化により修繕に要する費用等について増加が見込まれることから、引き続き購入とリース方式を併用した車両調達によって、省エネルギーで安全・安心かつ低コストでの維持管理が可能な車両への更新の促進を図っていく。 また、環境部事業（カーシェアリング導入及び車両台数最適化調査）との協働により、集中管理車の台数削減を推進する。 さらに、運転業務の外部委託により運転士の減少と大型車両の維持コスト増加への対策も検討していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

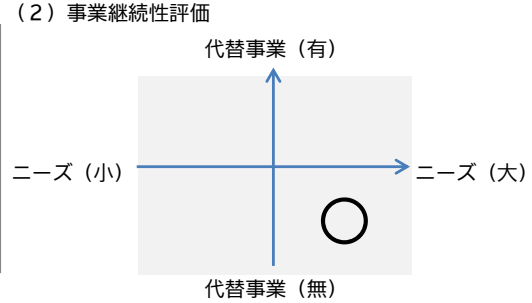
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

2 公平性

0



継続	二次評価コメント
当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的として、公用車を集中管理することで、公用車台数の適正化を図るものである。 令和２年度は、台風の復旧支援業務等で廃車予定車を継続利用としたため、予定より２台多い82台を集中管理した。施設予約システムを活用して当日使用しなくなった車両を貸与できるよう運用方法を見直し、車両の平均稼働率は計画値を上回った。 今後においても、さらなる公用車の効率的な運用と維持管理費削減に努めながら、継続して事業を実施する。なお、一日単位の使用有無に関わらずに長期の車両予約が固定化しているため、予約方法等を見直し、平均稼働率の計画値も精査する必要がある。また、環境政策課と連携して環境に配慮した車両の導入についても推進するとともに、運転士の減少に伴う対応策の検討も行いながら、計画的な車両管理に努める必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6344	長期避難者等支援事業		総務部	総務法務課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9/11.5	－	○原発避難住民・原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務 ○自主避難住民・情報提供、避難者交流会への職員派遣、相談対応・母子避難者等に対する高速道路無料措置に係る証明書発行・公営住宅優先入居に係る証明書発行・全国26ヶ所に設置されている「生活再建支援拠点」との連携による支援		○原発避難住民 原発避難住民が故郷に帰還できる日までの間、本市で安心して生活していただく。		
施策						○自主避難住民 自主避難住民の帰還・自立支援の促進を図る。		

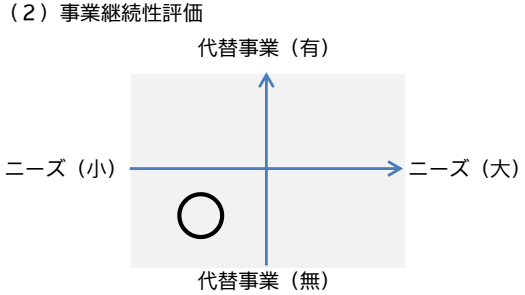
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた住民が帰還できる日まで行政サービスの提供等の支援を行うため、原発避難者特例法が平成23年８月に施行された。	帰還困難区域を除く避難指示区域について避難指示解除が進み、除染やインフラ整備も加速化される一方、避難先での復興公営住宅の整備も行われている。また、自主避難者については、福島県が避難者の多い全国26の地域に「生活再建支援拠点」を設けるなど、全国的な体制を維持しながら支援を継続している。	原発避難住民については、避難指示の解除に伴い、故郷に帰還する住民が徐々に増える一方、放射線量に対する不安や生活環境がまだ整っていないとして避難生活が長期化する住民も多いことから、今後も継続的な支援が必要である。また、自主避難住民についても、避難先での生活基盤が築かれ、避難先での生活の継続を希望する住民も多いことから、引き続き情報提供等を通して、安心して帰還できるよう若しくは避難先での自立に向けての支援を行う。	引き続き、国、県、避難元自治体との協議などに積極的に参加し意見交換を行う。また、自主避難住民に対しては、避難者交流会への職員派遣及び意向調査等により、意見の収集に努める。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	原発避難住民 自主避難住民	人		6,518 3,987		6,175 3,914		5,833 3,770								
活動指標①	本市独自の支援事務	件	25	26	25	25	26	24	23		21		21	20		
活動指標②	情報提供の回数	回	15	15	15	14	15	13	14		14		14	14		
活動指標③	戸別訪問の件数	世帯	-	-	-	-	-	-	-		-		-	-		
成果指標①	本市からの自主避難終了者数	人	2,050	2,053	2,100	2,126	2,150	2,270	2,200		2,250		2,300	2,350	2,200	2,400
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	自主避難者１人あたりのコスト	千円		1.7		1.7		1.5	1.8		1.9		1.9	1.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	自主避難者１人あたりのコスト	千円		1.7		1.7		1.5	1.8		1.9		1.9	1.9		
事業費		千円		610		470		396	698		698		698	698		
人件費		千円		6,345		6,327		5,419	6,327		6,327		6,327	6,327		
歳出計（総事業費）		千円		6,955		6,797		5,815	7,025		7,025		7,025	7,025		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,955		6,797		5,815	7,025		7,025		7,025	7,025		
歳入計		千円		6,955		6,797		5,815	7,025		7,025		7,025	7,025		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
○市独自の支援事務。 既存の支援は継続。 ○情報提供の回数 毎月行う自主避難者への本市情報提供のほか、令和２年度は帰還に関するアンケートを送付。 ○本市からの自主避難者終了数 避難修了者は減少傾向にあるが、年々減少率は低くなっており、避難の長期化が見込まれる。	○避難修了者数 毎月、郡山市の現状についての情報提供や相談対応を行っていることにより、本市の帰還につながるとともに、避難先での定住を希望する方も多いことから、県や避難先自治体、支援団体と連携し、避難先での生活再建を支援することにより、避難終了の届け出に結びついている。	【事業費】 令和２年度は、原発避難者に対し、特例事務や独自支援を継続したほか、本市からの自主避難者に対しては、情報発信等を実施するとともに、福島県生活再建支援拠点や支援団体との連携による全国的な支援を実施した。 交流会数減による旅費の減・郵券代の減。 【人件費】 職員単価の減。

３ 一次評価（部局内評価）

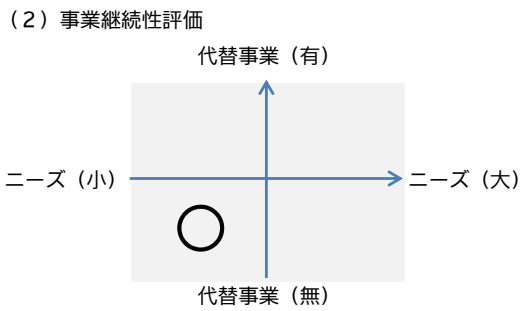
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		3
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
国は令和13年まで復興庁の設置期間を延長するとし、まず令和3年度から5年間を第2期復興・創生期間と位置づけ、被災者支援（心のケア・コミュニティ形成等）や帰還・移住等の促進、生活再建等を進めていくとしている。 原発避難住民については、対象者が令和３年３月１日の時点で5,833人いるが、年々減少率が低くなっており、避難の長期化が見込まれることから、本市に置いて安心して生活できるよう引き続き支援を行う。 また、自主避難住民については、令和３年４月現在で3,770名いる。令和２年度実施した全自主避難者へのアンケート調査の結果、今後も情報提供や、帰還時の相談窓口の継続が多く要望されたことも鑑み、引き続き情報提供及び相談窓口を実施し、本市の情報を的確に伝えるとともに、県・避難先自治体等と連携することで自主避難住民の健康で安心な避難生活の確保と帰還・自立支援の促進を図る。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		2
２ 公平性		3
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



改善	二次評価コメント
当該事業は、原発避難者の原発避難者特定法に基づく特定事務・独自支援事務の情報提供や自主避難者の帰還等に向けた支援を行う事業である。 令和２年度は、原発事故避難住民に対して24件の支援策（郡山避難行動要支援者避難支援制度を加え、仮設住宅用地としての市有地貸与を終了）を実施した。また、自主避難者へ帰還に関するアンケートを実施し、回答世帯のうち８割近くが現在も避難を継続し、今後も情報提供や相談窓口の継続を要望していることが把握できた。しかしながら、アンケート送付世帯のうち宛名住所不明の返送が半数近くを占め、調査対象の1,248世帯中で回答が140世帯のため、自主避難者の実態が把握されているとは言い難い状況にある。国においては高速道路無料措置を毎年の利用期間延長から手続が必要な更新制に令和３年度以降切り替えるなど、実態に応じた支援を提供する動きがあることから、国の動向等を見据えて今後の支援のあり方を検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		4940	人材育成推進事業		総務部	人事課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等		17.14	○	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図る。 また、全職員を対象とした人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者、評価者研修を実施する。		職員の能力向上はもとより、女性の活躍推進や技術職員の専門性の高度化など、現在の多様化・複雑化する行政課題・市民ニーズに対応できる人材の育成を図る。 また、人事評価の実施により、職員の能力及び業績に基づく人材育成を推進するとともに、適正な人事管理の徹底を図る。		
施策									

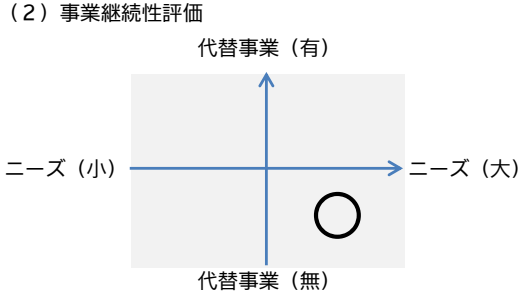
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
職員の事務ミス防止について、チェック体制の確立など組織的な対策が求められているため、係員対象、管理職対象に分けて、事務ミス対処方法やリスクの予防策等の研修を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や気候変動に起因する自然災害の発生など本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、市民ニーズも複雑化・多様化し、これまで以上にきめ細かい行政サービスの提供やコスト意識の向上が求められている。 また、市民の視点に立った行政経営に資する人材育成に加え、働き方改革への対応を含めた業務カイゼン意識の向上、さらには女性職員の活躍推進や円滑な人事評価の運用が求められている。	少子高齢化や人口減少社会のさらなる進展、気候変動による予見困難な自然災害の発生が予想される現状下、市民の行政に対するニーズは今後ますます複雑化・多様化することが予想されるため、職員一人ひとりの資質の向上と意識改革により、行政課題の解決能力を向上させる必要がある。 このような取り組みは、本市のみならず、こおりやま広域圏の市町村においても共通する課題であると予想されることから、広域圏全体の職員レベルを向上させる取り組みが求められる。	新型コロナウイルス感染症や自然災害への対応、さらには社会経済情勢の変化や地方創生への対応など、職員に求められる資質や能力もさらに高度化・専門化していく必要があることから、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員や３Ｓ（Ｓmile・Speed・Smart）を備えた職員の育成が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	郡山市職員数（会計年度任用職員も含む）	人		3,312		3,294		3,408								
活動指標①	総研修受講者数	人		3,058		2,772		1,840								
活動指標②	実務研修派遣職員数（受入含む）	人		7		6		7								
活動指標③																
成果指標①	研修参加満足度	%	80.0	88	80.0	88	80.0	88.8	80.0		80.0		80.0	80.0	80.0	80
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修受講者１人あたりのコスト	千円		17		15		19								
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修受講者１人あたりのコスト	千円		17		15		19								
事業費		千円		34,280		28,506		19,851	39,100		39,100		39,100	39,100		
人件費		千円		17,520		11,812		19,093	17,520		17,520		17,520	17,520		
歳出計（総事業費）		千円		51,800		40,318		38,944	56,620		56,620		56,620	56,620		
国・県支出金		千円							0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		51,800		40,318		38,944	56,620		56,620		56,620	56,620		
歳入計		千円		51,800		40,318		38,944	56,620		56,620		56,620	56,620		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
職員を対象とした研修については、これまで研修体系（階層別研修及び専門研修など）に基づき実施してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ふくしま自治研修センターをはじめとする研修機関への職員派遣や緊急性の低い専門研修等を中止したことから、研修受講者数は減少した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、人事課が主催する全ての研修をオンライン研修に切り替え実施した結果、満足度は88.8%と高評価を得た。 【参考】 ・階層別研修：実施回数＝13/22回、実施率＝59%※ふくしま自治研修Sでの研修中止により９件の研修を中止。 ・専門研修：実施回数＝11/15回、実施率＝73%※緊急性の低い４件の研修を中止。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、自治大学校をはじめとする研修機関等への職員派遣を中止したほか、緊急性の低い専門研修も中止した結果、事業費は大きく減少した。 【人件費】 令和２年度は人事課が主催する全ての研修をオンライン研修に切り替えた結果、研修業者や研修講師との打ち合わせなど、研修１件あたりの業務量が増加し、人件費が増加した。 また、令和元年度は、水害により下期に予定していた専門研修が中止となったことから当該年度の人件費が大きく減少していた。

３ 一次評価（部局内評価）

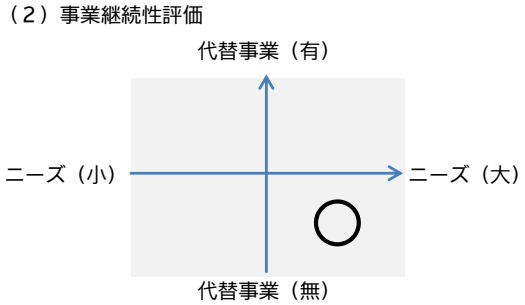
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と本市におけるDXを推進するため、人事課が主催する全ての研修（階層別研修、専門研修など）をオンライン研修に切り替え実施したが、受講者からは、満足度88.8%と高評価を得た。 当該事業は、本市を取り巻く急激な社会経済情勢の変化や複雑化・多様化する市民ニーズに即座に対応できる高度なスキルを持った人材育成を図るために欠かすことのできない事業であるため、今後も継続して実施したい。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別研修・専門研修・自己啓発・派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図るものである。 令和２年度は、コロナの影響によりふくしま自治研修センターをはじめとした派遣研修及び一部研修を中止としたため、研修受講者数は減少した。しかしながら、人事課主催の研修をリモートやe-ラーニング、通信講座を利用したオンライン研修に切り替え、早期にニューノーマルへの対応を図ったことで、階層別研修13件、専門研修11件を実施し、高い満足度を得たところである。 今後においても、多様な行政課題に対応できる人材の育成を推進するため、継続して事業を実施する。なお、今後の状況を見据えながらオンライン研修と集合研修のそれぞれのメリット等を考慮して実施するとともに、自発的な能力促進の取組である自己啓発も活動として表すなど、効果的・効率的な事務運営に努める必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		1340	地域防災充実事業		総務部	防災危機管理課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.5/11.b/13.1	—	・防災会議を開催する。 ・防災ハンドブックを作成・配布する。 ・避難場所看板の設置・塗替えをする。			・災害発生時等の迅速・円滑な体制を整備する。 ・市民の防災意識の高揚を図る。 ・災害発生時の初動体制を整備する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地震、浸水等の局地的災害に対応するため、計画的な総合防災行政の推進の必要性が求められた。	令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害対策基本法の改正による地域の防災体制の再構築や市民の防災意識の高揚に向けた取組み等の大幅な充実が求められた。	災害が複雑化・多様化・大規模化する中で市民の生命、健康を守るため、より迅速できめ細やかな災害対応が要求される。	市民の生命、財産への被害を最小限に止めるため、適切な避難情報の提供、災害発生時の対応体制整備が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	避難場所表示看板整備数（単年）	件	5	11	15	0	16	16	20		20		20	20		
活動指標②	わが家の防災ハンドブックの作成部数	部	0	0	0	0	130,000	130,000	0		0		0	0		
活動指標③	防災計画の改訂数	回	1	0	1	0	1	2	1		1		1	1		
成果指標①	わが家の防災ハンドブックの配布部数	部	5,000	5,968	5,000	1,710	109,449	0	5,000		5,000		5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標②	避難場所表示看板整備数（累計）	件	243	254		254	270	270	290		310		330	350	290	370
成果指標③	避難場所表示看板整備率	%		58.4		58.4	62	61.8	67		71		76	80	67	85
単位コスト（総コストから算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.056		0.058		0.079	0		0		0			
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.056		0.058		0.079	0		0		0			
事業費		千円		15,245		15,847		18,751	23,117		23,117		23,117	23,117		
人件費		千円		3,411		3,424		7,462	3,411		3,411		3,411	3,411		
歳出計（総事業費）		千円		18,656		19,271		26,213	26,528		26,528		26,528	26,528		
国・県支出金		千円						0	0		0		0	0		
市債		千円						0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0	0		0		0	0		
その他		千円						0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		18,656		19,271		26,213	26,528		26,528		26,528	26,528		
歳入計		千円		18,656		19,271		26,213	26,528		26,528		26,528	26,528		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由】 ・地域防災計画本編の改訂に伴い、資料編の改訂を併せて実施したこと増加となった。 【事業成果への影響とその対策等】 ・わが家の防災ハンドブックをはじめ市防災ウェブサイト等を活用した避難所情報等の周知を図る。	【指標の増・減の原因・理由】 ・わが家の防災ハンドブックの在庫数がなくなったことから配布を実施しなかった。 ・広報こおりやまとの同時配送について、災害対策基本法の法改正を踏まえるため、４月号に同封できなかったことから令和３年度事業とする。 【事業成果への影響とその対策等】 ・令和３年度中にわが家の防災ハンドブックを作成し、全世帯配布を予定している。	【事業費】 【前年度比較(主な事業)】 ・防災会議の開催による報償費の増 ・地域防災計画、資料編の印刷製本費の増 ・防災ハンドブック作成による印刷製本費の増 【人件費】 【コスト増加理由】 ・地域防災計画改訂に係る事務の増加

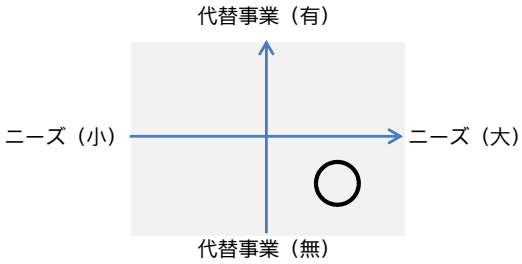
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3

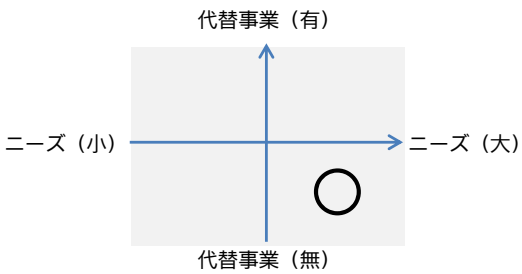
４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
概ね計画どおり事業を実施し目標達成したが、防災ハンドブックについて、災害対策基本法の改正を踏まえるため、年度内完成、次年度配布と計画変更したことから、当初の計画の変更が必要となった。ハンドブック配布については、法改正に併せ、令和３年度に事業を実施し、市民の生命、身体及び財産の保全を図る。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、災害発生時等の迅速・円滑な体制整備と市民の防災意識の向上を図るため、防災会議による地域防災計画の改訂、市民向け防災ハンドブックの作成、避難場所表示看板の設置等を実施する事業である。 令和２年度は、防災会議を書面審議により２回開催し、令和元年東日本台風の教訓を活かした地域防災計画の改訂を行った。さらに、災害に対する日頃の備えと、いざ災害が起きた際の対応をまとめた「わが家の防災ハンドブック」を作成し、災害対策基本法の改正内容を反映して令和３年度に全戸配布することとしたところである。これにより、事業費は前年度と比べ増加したが、行政及び関係機関の災害発生時等の対応体制整備と市民の平時・災害時の意識向上が図られた。 今後においても、防災会議を適切に運営し随時地域防災計画の見直しを行いながら、継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		1380	消防力整備事業	総務部	防災危機管理課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5	—	・消防団改編計画に基づき、車両とポンプ等を更新する。・市内の消防水利未整備地域に、地域の実情と必要性に応じ、消防水利を整備する。・消防団改編計画に基づき、老朽化した車庫詰所について、班の統廃合を考慮し、地元同意を得た箇所から整備を進める。		消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進めるとともに、団員減少による消防体制の低下を防ぐため、隣接配置されている車庫詰所の統廃合を行い、本市の消防力の整備を図る。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

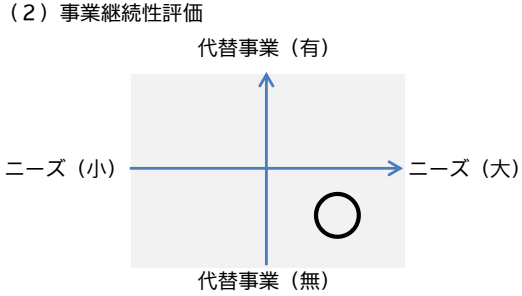
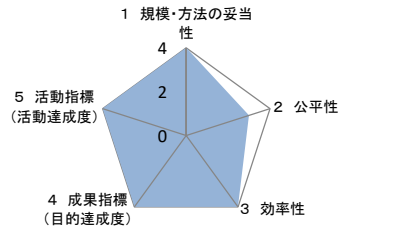
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
・配置後20年経過の消防車両は、性能の衰えや故障が目立ち、活動に支障をきたすおそれがある。 ・消防水利が整備されていない地域の住民から、消防水利の設置を求められている。 ・局地的豪雨による河川の氾濫や土砂災害、火災発生に対応し、市民の生命、身体、財産を保護するため地域防災力強化の重要性が増大している。	・消防車両の更新により円滑な消防活動が期待される。 ・地域の安全安心が図られる消防水利の整備に対する要求は高い。 ・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団の装備の基準が改正され装備の充実が求められている。 ・消防団員の減少、高齢化が進んでいる。	・気候変動に伴い増大する自然災害リスクへの対応からも、地域の安全性確保の関心は高まっており、市民の本事業への要望はますます強くなると思われる。 ・少子高齢化や地域コミュニティ機能の低下等の要因により、地域防災の中核である消防団員の確保が困難になると思われる。	・消防水利は未整備地区町内会長等からの要望がある。 ・消防車庫詰所の統廃合に当たっては、自地域への設置、廃止車庫詰所の払下げ、地元町内会長等からの早期改築要望等がある。 ・多くの地域住民は消防団活動が地域の安全・防災に貢献していることを認識している。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	各施設更新対象地区	地区		15		15		15								
活動指標①	消防車両等更新台数	台	22	22	11	11	8	8	14		7		7	7		
活動指標②	消火栓等新設基数	基	10	10	20	8	20	6	20		20		20	20		
活動指標③	消防車庫詰所の統廃合等件数	件		0	0	0	1	2	2		2		1	2		
成果指標①	消防車両等の使用可能台数	台	325	325	325	325	324	323	322		322		322	321	325	325
成果指標②	消火栓等設置数（延べ）	基	4,050	4,052	4,072	4,060	4,092	4,066	4,112		4,132		4,152	4,172	4,110	4,190
成果指標③	消防車庫詰所整備進捗率	%	34.2	34	34.2	34	32.8	36.8	31.5		34.2		35.5	34	38.2	38
単位コスト（総コストから算出）	1 地区あたりのコスト	千円		8,418		7,547		10,755								
単位コスト（所要一般財源から算出）	1 地区あたりのコスト	千円		5,224		5,007		3,768								
事業費		千円		123,678		138,184		156,793	245,730		174,296		206,980	178,888		
人件費		千円		2,588		3,977		4,529	2,588		2,588		2,588	2,588		
歳出計（総事業費）		千円		126,266		142,161		161,322	248,318		176,884		209,568	181,476		
国・県支出金		千円														
市債		千円		47,900		67,000		104,800	66,491		56,573		56,573	56,573		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		78,366		75,161		56,522	181,827		120,311		152,995	124,903		
歳入計		千円		126,266		142,161		161,322	248,318		176,884		209,568	181,476		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・消防車両等の更新は、計画に基づきポンプ車4台、積載車3台、小型動力ポンプ1台を更新した。 ・消防水利の整備は、地域の実情と必要性に応じ消火栓6基を新設した。 ・消防団の装備充実のため、投光器127台、発電機142台、排水ポンプ7台、救命浮輪161個、切創防止用保護衣322着、胴付長靴96足、消防用ホース483本を配備した。	・消防車両等の更新については計画どおり整備され、消防体制の強化と消防力の整備が図られた。 ・消火栓等の新設については計画の30％の設置となった。 ・消防車庫詰所の統廃合は、地元同意が得られた案件から計画的に統廃合を進めていく。	【事業費】 【前年度比較（主な事業）】 ・消防車両等更新事業（+3,286千円） ・統合車庫詰所建設事業（+30,211千円） ・消火栓、防火水槽新設事業（△9,404千円） 【人件費】 【増加理由】 ・統合車庫詰所２棟建設に係る事務の増加 ・消防車両等更新と、繰越明許分も含めた事務の増加

３ 一次評価（部局内評価）

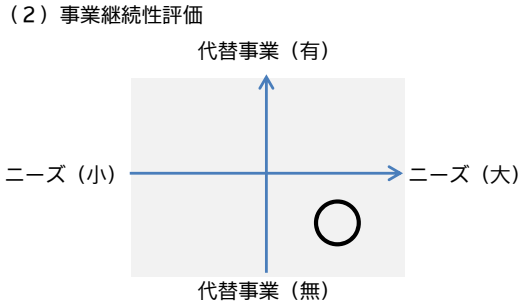
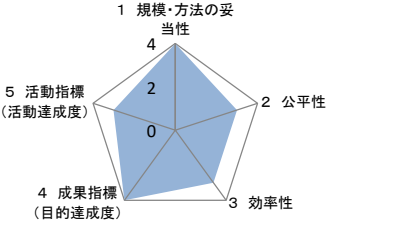
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
市内15地区の消防車両等の更新及び消防水利の設置は、消防車両整備計画や地区要望等に基づき概ね計画どおり実施できた。 地域防災の中核を担う消防団の装備等を充実強化することにより、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上に寄与することから継続して事業を実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、消防力の整備を図るため、市内15地区の消防車庫詰所や消防車両、消火栓等をそれぞれ計画的に更新し、消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進める事業である。 令和２年度においては、ポンプ車４台、積載車３台等の更新及び消火栓等の整備を行った。また、消防団からの要望をもとに、消防活動に必要な装備を配備した。消防車庫詰所については、西田地区において老朽化した３か所を１か所に統合整備するとともに、大町詰所を移転整備することとし、地元同意を得ながら計画的な統廃合が進められたところである。 今後においても、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図るため、継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2 年度実施事業に係る事務事業評価		1410	災害時用備蓄品整備事業		総務部	防災危機管理課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.5/11.b/13.1	—	災害時用備蓄品の配備及び更新を行うとともに、家庭における備蓄品の啓発や民間流通業者と応急資機材、生活必需品等の災害応援協定を締結する。			・災害時用備蓄品を各行政センターや小学校等に分散備蓄することで、市民への配布の利便性及び集中備蓄のリスク分散を図る。・啓発により家庭における備蓄品の準備を促進する。・災害応援協定の締結により民間流通業者等の応急資機材や生活必需品の活用を推進する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害時に備蓄品の迅速な運搬を行うため、市内各所に分散備蓄を行った。	東日本大震災時のような燃料不足時及び避難場所が多数で広範囲にわたる場合の備蓄品の運搬について課題がある。また、新型コロナウイルス感染症禍においては、衛生用品等の備蓄も必要となる。	大規模災害時、被害が広範囲にわたった場合の備蓄品の運搬・配布について関係機関等との連携強化が求められる。また、感染症対策などに対応する衛生用品の配備など状況に合わせた対応が必要となる。	自宅の近くの避難場所で早く応急物資を受け取りたいという要望があると思われる。

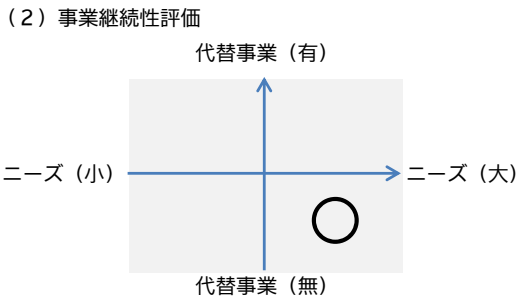
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,036		330,787								
活動指標①	備蓄食糧の購入数	食	6,000	9,110	5,210	23,090	6,080	19,217	5,000		5,000		5,000	5,000		
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	15	27	15	39	15	17	20		20		20	20		
活動指標③	災害応援協定締結団体数（単年度）	団体	2	3	2	1	2	10	2		2		2	2		
成果指標①	備蓄食糧の配備数	食	30,000	31,625	30,000	33,060	30,000	46,020	30,000		30,000		30,000	30,000	30,000	30,000
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	300	1,281	300	2,345	300	628	800		800		800	800	800	800
成果指標③	災害応援協定締結団体数（累計）	団体	121	122	123	122	125	132	134		136		138	140	127	127
単位コスト（総コストから算出）	備蓄食糧 1 食あたりのコスト	千円		0.18		0.30		0.60	0.44		0.44		0.44	0.44		
単位コスト（所要一般財源から算出）	備蓄食糧 1 食あたりのコスト	千円		0.18		0.30		0.60	0.44		0.44		0.44	0.44		
事業費		千円		2,716		8,156		58,696	10,000		10,000		10,000	10,000		
人件費		千円		3,082		1,923		5,496	3,082		3,082		3,082	3,082		
歳出計（総事業費）		千円		5,798		10,079		64,192	13,082		13,082		13,082	13,082		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,798		10,079		64,192	13,082		13,082		13,082	13,082		
歳入計		千円		5,798		10,079		64,192	13,082		13,082		13,082	13,082		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	拡充	拡充	拡充	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【指標の増・減の原因・理由】 ・東日本台風の対応を踏まえた備蓄品の拡充を行うため増加となった。 ・出前講座では、新型コロナウイルス感染症により中止となる講座があったものの、防災危機専門官が講座内容の充実を図ったことにより実施回数が増加し、受講者数が計画値を上回った。 ・車中避難場所やホテル及び旅館の活用をはじめ新型コロナウイルス感染症禍における避難所運営に対応するための協定を締結するなど計画値を大きく上回った。	【指標の増・減の原因・理由】 ・東日本台風の対応を踏まえておかゆや副食品の拡充を行ったため計画値を上回る配備数となった。（令和3年3月31日時点 アルファ米21,655食、クラッカー24,365食） ・出前講座について、新型コロナウイルス感染症により中止となる講座があったものの、防災危機専門官が講座内容の充実を図ったことにより実施回数が増加し、受講者数が計画値を上回った。 ・車中避難場所やホテル及び旅館の活用をはじめ新型コロナウイルス感染症禍における避難所運営に対応するための協定を締結するなど計画値大きく上回った。	【事業費】 ・東日本台風の対応を踏まえた備蓄品の拡充及び新型コロナウイルス感染症禍における避難所運営に要する衛生用品等の避難所用物品が必要となった。	【人件費】 課内ワークシェアリングによる業務効率化したものの、新型コロナウイルス感染症対策を行うため増加となった。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

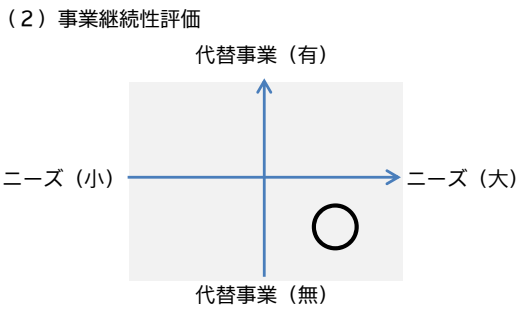


拡充	一次評価コメント
複雑化・大規模化の傾向にある各種災害に対し、備蓄食糧含む非常用備蓄品の充実に加え、新型コロナウイルス感染症禍の状況も加味した備蓄品の拡充整備を図る必要がある。	

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	



拡充	二次評価コメント
当該事業は、災害発生時に迅速かつ確実に備蓄品を配布することを目的に、基準としている30,000食を確保するため計画的に備蓄品の更新を行うとともに、各家庭での備蓄促進のため、出前講座等による啓発を行う事業である。また、災害応援協定により民間流通業者等の応急資材や生活必需品等の活用も図っている。 令和2年度は、東日本台風の対応を踏まえて、おかゆや副食品の拡充を行ったほか、避難所におけるコロナ対策用品も整備したため計画値を上回る配備数となった。また、車中避難場所や要配慮者等の宿泊施設の確保に関する協定を締結するなど災害応援協定締結団体数も計画値を大きく上回ったところであり、台風の教訓等により備蓄品の整備が推進された。 令和3年度には備蓄品倉庫が2棟増設される予定であることや、複雑化・大規模化の傾向にある災害に備えるとともにコロナの感染防止対策を踏まえた多様な備蓄整備が必要であることなどから、今後においても拡充して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	1430	防災情報発信事業	総務部	防災危機管理課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.b 13.1	－	災害時は、防災行政無線や広報車の他にも、複数の情報伝達手段が必要であり、ファックス・メール等各種メディアによる災害時の情報連絡システムの導入・運用を行う。	ファックス・メール等各種メディアにより、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

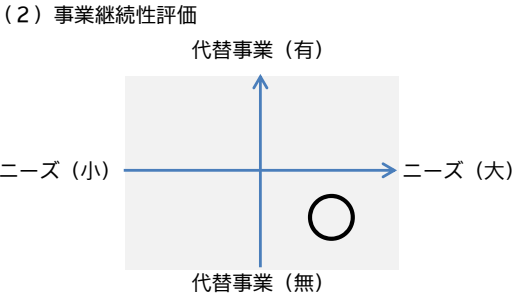
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害時要援護者や土砂災害危険箇所住民をはじめ、市民の災害に対する警戒や迅速な避難を促す情報の提供体制の整備が求められているほか、自助・共助の力により、防災・減災を図るため、市民の防災意識の高揚が求められている。	近年はゲリラ豪雨や長期に渡る降雨などによる水害などこれまでの経験だけでは予期出来ぬ災害が発生している現状があり、令和元年東日本台風など大型台風も日本列島を直撃しており、甚大な被害をもたらす事態が発生している。	引続き温室効果ガスなどにより地球の温暖化等での異常気象や甚大な被害をもたらす台風が発生する状況は、現在でも免れぬことから、気象などに関する様々な情報収集を行い、市民へ情報発信を多様な伝達手段により、迅速かつきめ細やかな情報提供が求められる。	市民が防災や減災に対応できるように、多様な情報伝達手段による迅速かつきめ細やかな情報の提供が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	配信登録者数（メールマガジン等）	人	2,200	2,237	2,400	2,781	2,600	4,269	2,800		3,000		3,200	3,400		
活動指標②	TwitterとFacebookの登録者数	人	2,400	2,520	2,600	4,872	2,800	6,241	3,000		3,200		3,400	3,600		
活動指標③	こおりやま減災プロジェクトへの災害情報等リポート数	件	7,000	4,135	7,000	4,249	7,000	5,691	7,000		7,000		7,000	7,000		
成果指標①	災害情報提供者数（メールマガジン・Twitter・Facebookの合計）	人	4,600	4,757	5,000	7,653	5,400	10,510	5,800		6,200		6,600	7,000	5,800	7,400
成果指標②	災害情報提供回数	数	50	178	50	210	50	588	50		50		50	50	50	50
成果指標③	こおりやま減災プロジェクトへのアクセス数	回	85,000	65,395	85,000	166,393	85,000	58,852	85,000		85,000		85,000	85,000	85,000	85,000
単位コスト（総コストから算出）	のべ情報提供１回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.5		0.0		0.0	0.15		0.14		0.13	0.12		
単位コスト（所要一般財源から算出）	のべ情報提供１回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.1		0.0		0.0	0.14		0.13		0.13	0.12		
事業費		千円		398,909		33,126		46,034	36,467		36,467		36,467	36,467		
人件費		千円		6,157		2,802		4,439	6,157		6,157		6,157	6,157		
歳出計（総事業費）		千円		405,066		35,928		50,473	42,624		42,624		42,624	42,624		
国・県支出金		千円														
市債		千円		295,200		1,000		900	900		900		900	900		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		109,866		26,692		49,573	41,724		41,724		41,724	41,724		
歳入計		千円		396,621		27,692		50,473	42,624		42,624		42,624	42,624		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由】 ・メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、積極的な周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となっている。 【事業成果への影響とその対策等】 ・メールマガジン・Twitter・Facebookの登録者数は増加したが、市民330,787人の約3.1%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、新たに構築された防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM,電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。	【指標の増・減の原因・理由】 ・「新型コロナウイルス」感染症対策等の注意喚起情報やPCR検査結果等に関する情報発信を毎日実施するなど情報発信を積極的に行ったことにより、情報提供回数が増加した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・メールマガジン・Twitter・Facebookによる各種情報を発信することで、災害時における迅速な情報発信が図られるとともに、認知度が高まり、市民自らが当該情報を活用した安全かつ迅速な避難行動等を行うことにつながる。	【事業費】 【前年度比較（主な事業）】（12,908千円） ・減災プロジェクト事業を本事業に統合したことのほか、一昨年の東日本台風の災害検証により、補正予算により郡山市防災情報伝達システムの防災行政無線子局予備機の購入等、災害に備えるなど防災力の向上に努めたため。 【人件費】 【コスト減少理由】 ・新型コロナウイルス感染症が収束することなく、拡大したため、感染症対策に関する注意喚起のほか、PCR検査結果など連日情報発信を実施することになったことに伴い、前年度より情報提供数が増大したため。

３ 一次評価（部局内評価）

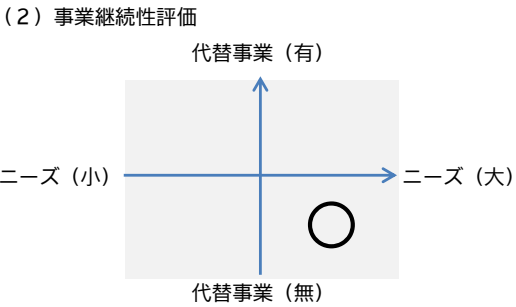
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
防災行政無線、防災ウェブサイト、メールマガジン、TwitterなどのSNSを防災情報伝達システムの配信システムの統合により、迅速かつ的確に災害情報等を配信できる体制が図られており、引き続き配信ツールであるメールマガジンやTwitter、facebook等による情報発信について周知啓発し、それぞれのSNSの登録について引き続き促進を図っていくほか、LINE配信の導入などを含めた新たな配信ツールについても検討を進めていく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、メールマガジンやTwitter・Facebook等のSNSを活用し、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る事業である。 令和２年度は、積極的な周知や登録促進を行ったことに加えて、近年多発する大雨や福島県沖地震を背景に市民の防災意識が向上していること等により、メールマガジン配信登録者が前年度から大きく増加するとともに、SNS登録者も倍増であった前年度からさらに増加したところである。さらに、コロナ関連の情報を毎日発信したことにより情報提供数も増加した。事業費については、多様な情報提供手段を一体的に推進するため、「減災プロジェクト事業」を当該事業に統合したことや、防災行政無線屋外子局予備機の購入により防災力向上を図ったため増加となった。 市民全体におけるメールマガジン等登録者は、未だ低い状況であることから、今後においても、SNSやメールマガジンなど、より多くの登録を周知・啓発するとともに、提供情報の充実に努めながら、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	6224	防災啓発事業	総務部	防災危機管理課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.6 13.1	—	総合防災訓練の実施、啓発用資料の作成配布、出前講座の実施、体験活動の実施など、応急対応訓練や啓発事業を行う。	市民一人ひとりの災害対応能力の向上と防災意識を高める。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

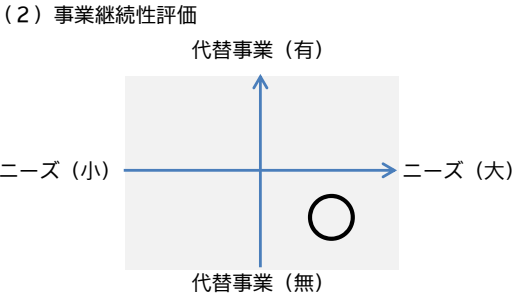
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害が大規模化・多様化する中、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る必要性が高まってきた。	大規模化・多様化する災害への備えとして、災害対応能力の向上及び市民の防災意識の高揚が必要である。	東日本大震災や東日本台風を経験したことにより、市民の防災意識はますます高くなるものと思われる。	東日本大震災や東日本台風の発生を受け、市民の防災に対する関心が高まっており、多様な防災訓練、具体的な情報の提供が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,036										
活動指標①	総合防災訓練参加団体数	団体	73	75	75	77	75	0	77		77		77	77		
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	15	27	15	39	15	17	20		20		20	20		
活動指標③	親子防災体験事業実施回数	回	1	1	1	1	1	0	1		1		1	1		
成果指標①	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	5,000		5,000		5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	300	1,281	300	2,345	300	628	800		800		800	800	300	300
成果指標③	親子防災体験事業参加者数	人	1,000	1,200	1,000	1,000	1,000	0	1,000		1,000		1,000	1,000	1,000	1,000
単位コスト（総コストから算出）	総合防災訓練参加者１人あたりのコスト	千円		1.7		1.4		0.0	2.0		2.0		2.0	2.0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	総合防災訓練参加者１人あたりのコスト	千円		1.7		1.4		0.0	2.0		2.0		2.0	2.0		
事業費		千円		3,544		3,559		3,314	9,041		9,041		9,041	9,041		
人件費		千円		4,911		3,545		3,785	4,911		4,911		4,911	4,911		
歳出計（総事業費）		千円		8,455		7,104		7,099	13,952		13,952		13,952	13,952		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,455		7,104		7,099	13,952		13,952		13,952	13,952		
歳入計		千円		8,455		7,104		7,099	13,952		13,952		13,952	13,952		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	改善	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業については、新型コロナウイルス感染症対策のため未実施であった。 ・出前講座については、防災危機専門官による小学生対象の講座を実施するなど内容の充実を図ったことにより実施回数が計画値を上回った。（全17回のうち小学生含む学生対象の講座は４回） 【事業成果への影響とその対策等】 ・未実施活動の代替として、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練を実施した。（対象：郡山市、郡山消防署、各地区自主防災組織）（リハーサル参加人数95人、本番参加人数146人）	【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業については、新型コロナウイルス感染症対策のため未実施であった。 ・出前講座については、防災危機専門官による小学生対象の講座を実施するなど内容の充実を図ったことにより、受講者数が計画値を上回った。（全受講者数628人のうち小学生含む学生受講者は327人） 【事業成果への影響とその対策等】 ・出前講座については、参加者数が計画値を上回る等、幅広い年代の市民に対し啓発が図られた。 ・新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練については、感染症拡大状況禍での災害対応力の向上が図られた。	【事業費】 総合防災訓練及び親子防災体験事業が未実施であったが、新規事業として防災士養成講座を実施したため昨年度と同程度であった。 【人件費】 防災士養成講座兼普通救命講習及び新型コロナウイルス禍での避難所運営訓練の実施により増加。

３ 一次評価（部局内評価）

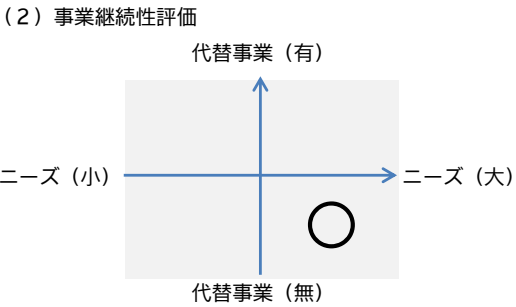
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即し、新型コロナウイルス感染症禍においても対応できる体制構築のための訓練を実施していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



改善	二次評価コメント
当該事業は、市民の災害対応能力向上や防災意識を高めるため、総合防災訓練、出前講座等を実施する事業である。 令和２年度は、出前講座については、防災危機専門官による小学生対象の講座を開催するなど内容の充実を図ったことにより、実施回数、受講者数ともに計画値を上回った。また、コロナの影響により総合防災訓練及び親子防災体験は実施できなかったが、感染症対策に配慮した避難所開設訓練を各地区自主防災組織等の参加のもと実施し、コロナ禍における市民の災害対応能力と防災意識の向上が図られたところである。 一定の成果が得られているものの、東日本大震災や東日本台風、さらには、福島県沖地震の発生により、市民の防災に対する関心が高まっており、コロナ禍においても、防災啓発の充実が求められていることから、今後においては、これまでの経験を活かした、より効果的な訓練となるよう内容を検討するとともに、「新しい生活様式」に対応した啓発手法の導入や防災訓練啓発のあり方等の見直しが必要である。また、各種啓発により得られた成果を的確に把握するための適正な成果指標の設定についても併せて検討する必要がある。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	6078	業務プロセス再構築（BPR）推進事業	総務部	行政マネジメント課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）		基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○	業務プロセス再構築のために、AI・RPA等のICTを活用した具体的な業務見直しや自治体間比較、アウトソーシングの検討、申請手続き等の簡素化等のカイゼン策の検討を行い、全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有化を図り、具体的なサービス改善策に取り組む。	市民の視点に立った行政サービスを提供するため、効率的・効果的な業務の実施により、市民満足度の向上を図る。また、業務プロセス再構築を推進することでワークライフバランスの推進・サービスの質の向上を図る。	
施策							

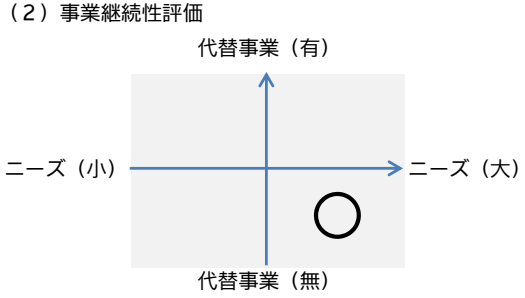
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の視点に立った行政運営の一環として、職員の窓口における接遇対応能力の向上が求められており、窓口に特化した「窓口サービスカイゼン事業」を実施していたが、窓口サービスのカイゼンのみならず、すべての業務の一体的なカイゼンを推進することで、一層のサービス向上が必要であったため、事業の拡充を図った。	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」が策定され、「地方行政サービス改革の取組状況等」によりBPR（業務プロセス再構築）の取組み状況が見える化、毎年度公表されている。また、働き方改革関連法の施行により、時間外勤務時間が制限されており、働き方改革、超過勤務時間削減等を推進する上でBPRは必要不可欠な取組みであることから、本市においても検討・推進していく必要がある。	骨太方針等により、行財政改革の観点（効率性等）からアウトソーシングの推進の必要性は高まっており、働き方改革関連法やデジタル手続法の成立により、AI・RPAを活用したより一層の業務改革や申請手続き等のオンライン化が推進される、また、人口減少、少子高齢化社会の進展に伴い、職員数の減少が見込まれていることから、さらなる業務プロセス再構築の推進と効率的な行政運営が必要となってくる。	窓口業務については、過去のアンケート調査や日々の「市民の声」等に寄せられるものは、待ち時間短縮と人的資質に対する要望が多い。これら以外にも複数手続きのワンストップ化、一度提出した情報により事務を行うワンスオンリー化等多様な住民ニーズを把握し、取扱業務の最適化や申請書類の簡素化等をBPR策の検討に反映させる必要がある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市職員数	人		3,312		3,294		3,966								
活動指標①	ベンチマーキングへの参画対象業務	業務	5	5	5	5	2	0	2		2		2	2		
活動指標②	カイゼン運動によるBPR報告件数	件	10	25	25	4	30	3	30		30		30	30		
活動指標③	ICTを活用したBPR数	件	3	4	3	12	4	33	4		4		4	4		
成果指標①	業務量調査における全庁共通業務割合【計画値以下】	%	10	12.15	10	11.85	10	9.85	10		10		10	10	10	10
成果指標②	総業務量【計画値以下】	時間	5,754,763	5,948,505	5,948,505	6,023,698	5,948,505	6,046,198	5,948,505		5,948,505		5,948,505	5,948,505	5,948,505	5,948,505
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	BPR策１件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		54		419		200	65		65		65	65		
単位コスト（所要一般財源から算出）	BPR策１件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		54		419		200	65		65		65	65		
事業費		千円		115		233		0	1,526		316		316	316		
人件費		千円		1,449		6,470		7,212	2,500		2,500		2,500	2,500		
歳出計（総事業費）		千円		1,564		6,703		7,212	4,026		2,816		2,816	2,816		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,564		6,703		7,212	4,026		2,816		2,816	2,816		
歳入計		千円		1,564		6,703		7,212	4,026		2,816		2,816	2,816		
		実計区分		評価結果	拡充	改善	拡充	改善	継続	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
自治体間で業務プロセス、パフォーマンス、コスト等を比較し、自治体間で共有化できるベストプラクティスを検討し、業務改革につなげる取組みである「ベンチマーキング」への参画については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。また、ICTを活用したBPRについては、カイゼン運動の中で定型・繰返し業務について報告を依頼し、報告があった20業務のうち12業務についてソーシャルメディア推進課と連携しながらRPAを活用して自動化するとともに、支払い業務のRPA汎用シナリオと、よく利用されるRPAのシナリオ集及びよくあるエラーの対処法一覧を作成した。 なお、カイゼン運動によるBPR件数については減少しているが、BPRを行ってもカイゼン運動として未報告である事例が見受けられたためであり、関係所属と報告手順等の見直しについての協議を行った。	令和元年度業務量調査の結果、全庁共通業務割合が9.85%であり前年度と比較して2ポイント減少となり、補完関係にある「各課固有業務」の割合が増大し、各課施策の推進により、市民サービス向上が図られた。これは、令和２年度に改訂を行った「郡山市STANDARD」の徹底及び全庁共通業務へのRPAの活用が図られてきていると言える。 なお、総業務量は前年度と比較し22,500時間増加したが、これは新型コロナウイルス感染症の影響等により業務量が増加したことが要因のひとつとして挙げられる。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により「ベンチマーキング」への参画が中止となったため、旅費が発生しなかった。 また、同様に新型コロナウイルス感染症の影響により「BPR研修」を中止としたため、委託料が発生せず事業費が0となった。 【人件費】 「郡山市STANDARD」の改訂及び定型・繰返し業務の自動化に向けたヒアリングとRPAのシナリオ作成等に時間を要したため、人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

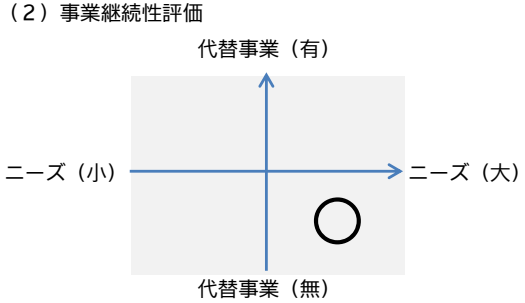
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
当該事業は、業務プロセス再構築（BPR）を全庁的に推進することで、ワークライフバランスの推進と市民サービスの向上を図るための事業である。令和２年度は、業務改革につなげる取組みである「ベンチマーキング」及び「BPR研修」が中止となったものの、全庁的に運用を開始しているRPAを有効的に活用するため、定型・繰返し業務の自動化とその横展開に向けた取り組みを行い、昨年度を大きく上回る業務の自動化を行うことができ、全庁共通業務の割合を初めて目標値である10%以下とすることができた。さらに、本市のRPAを活用した取り組みが全国改善事例での自治体間投票の結果２位となるなど、全国的にも取り組みが評価されたところである。 現在、働き方改革関連法が施行され、より一層の効率的な働き方が求められており、デジタル手続法により、ICTを最大限に活用した業務改革と主体的BPR策の検討が必要不可欠であるとともに、総業務量が３年連続で増加していることから、全庁共通業務の割合の削減のみならず、総業務量の削減に向け、所属長のBPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPR策の検討が必要である。 今後においても、令和３年度に各所属長を対象に実施を予定しているBPR研修を踏まえ、業務権御手法の習得及び各所属におけるBPRへの意識改革と組織マネジメント力の向上を図るとともに、デジタルリーダー等が自らRPAを活用して業務の自動化ができるよう、DX戦略課と連携して職員のRPAリテラシーの向上を図りながら、継続して事業を実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、業務プロセス再構築（BPR）を全庁的に推進することで、ワークライフバランスの推進と市民サービスの向上を図るための事業である。令和２年度は、業務改革につなげる取組みである「ベンチマーキング」及び「BPR研修」が中止となったものの、全庁的に運用を開始しているRPAを有効的に活用するため、定型・繰返し業務の自動化とその横展開に向けた取り組みを行い、昨年度を大きく上回る業務の自動化を行うことができ、全庁共通業務の割合を初めて目標値である10%以下とすることができた。さらに、本市のRPAを活用した取り組みが全国改善事例での自治体間投票の結果２位となるなど、全国的にも取り組みが評価されたところである。 現在、働き方改革関連法が施行され、より一層の効率的な働き方が求められており、デジタル手続法により、ICTを最大限に活用した業務改革と主体的BPR策の検討が必要不可欠であるとともに、総業務量が３年連続で増加していることから、全庁共通業務の割合の削減のみならず、総業務量の削減に向け、所属長のBPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPR策の検討が必要である。 今後においても、令和３年度に各所属長を対象に実施を予定しているBPR研修を踏まえ、業務権御手法の習得及び各所属におけるBPRへの意識改革と組織マネジメント力の向上を図るとともに、デジタルリーダー等が自らRPAを活用して業務の自動化ができるよう、DX戦略課と連携して職員のRPAリテラシーの向上を図りながら、継続して事業を実施する。	